

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年 5月24日

会社名 株式会社 ダイナム 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.dynam.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 公平
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長
 氏名 佐々木 哲夫 TEL (03)3802-8033
 決算取締役会開催日 平成18年 5月 2日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,186,236	10.0	15,777	14.3	15,318	14.4
17年3月期	1,078,170	29.7	18,405	42.9	17,899	43.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,296	7.5	193 84	-	11.3	10.2	1.3
17年3月期	6,805	1.2	210 31	-	13.7	13.1	1.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 32,368,718株 17年3月期 32,264,844株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	156,206	58,825	37.7	1,816 68
17年3月期	144,931	52,877	36.5	1,633 01

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 32,368,718株 17年3月期 32,368,718株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	34,864	35,226	264	13,568
17年3月期	35,013	42,338	9,947	13,664

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,396,000	15,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 246円 48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

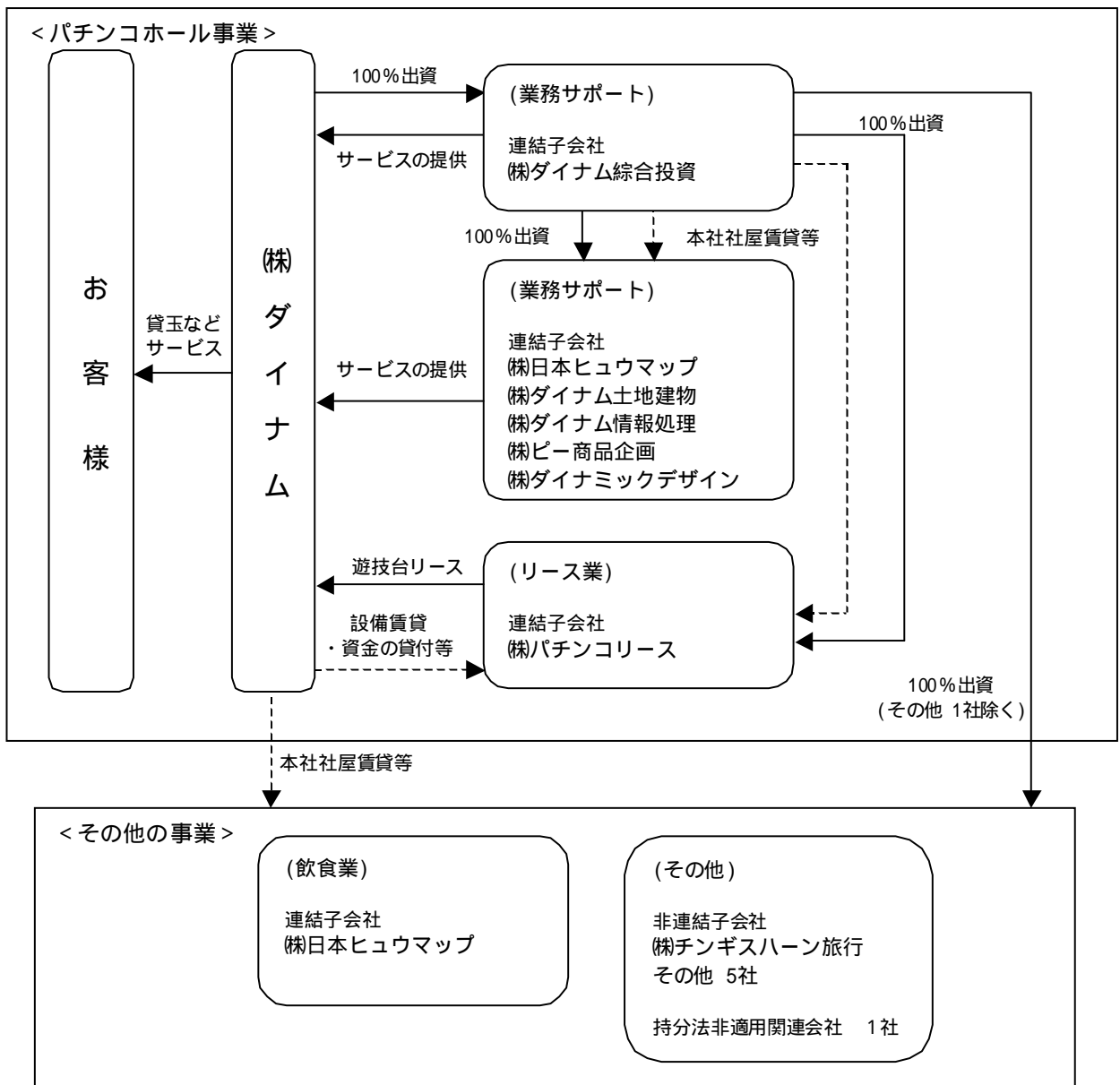
当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社6社、関連会社1社で構成され、パチンコホール事業を主な内容とし、事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

パチンコホール事業.....パチンコホール（パチンコ、パチスロ）の経営、パチンコホールに関連する飲食等のサービス、その他当社パチンコホール事業に係わる付随業務等を営んでおります。

その他の事業.....飲食業等を営んでおります。

[事業系統図]



関係会社の状況

(平成18年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (注) 1 %	関 係 内 容
(連結子会社) (株)ダイナム総合投資	東京都 荒川区	2,000	業務サポート	100	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 当社より運転資金(77百万円)の融資 を行っております。 営業上の取引 当社関係会社の管理、新規事業の投資 判断及び管理を行っております。 (注) 2
(株)ダイナム情報処理	東京都 荒川区	10	業務サポート	- (100)	営業上の取引 当社及び関係会社の人事・経理等業務 を委託しております。
(株)ダイナム土地建物	東京都 荒川区	20	業務サポート	- (100)	営業上の取引 当社の不動産管理業務を委託してあり ます。
(株)パチンコリース	東京都 荒川区	100	リース業	- (100)	営業上の取引 リース契約に基づき当社へ遊技台を賃 貸しております。 資金の援助 当社より運転資金(5,438百万円)の 融資を行っております。
(株)日本ヒュウマップ	東京都 荒川区	220	飲食業及び 業務サポート	- (100)	営業上の取引 当社店舗における清掃業務、コー ヒー・飲食サービスの提供業務をして おります。
(株)ダイナミックデザイン	東京都 荒川区	30	業務サポート	- (100)	営業上の取引 当社店舗の建築資材の調達及び当社店 舗開発についての仲介・コンサルティ ングを行っております。
(株)ピー商品企画	東京都 荒川区	30	業務サポート	- (100)	営業上の取引 当社店舗の遊技台選定等のコンサル ティングを行っております。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であります。

2. 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、パチンコホールの全国展開を通じて、それぞれの地域における雇用・納税、地域経済の活性化などその地域社会への貢献を果たしながら、マスのメリットを活かして日本全国で均質かつより安価なサービスを提供することで、「パチンコを時間消費型レジャーとして真の大衆娯楽に改革する」ことを目標としております。

上記目標の実現のため、当社グループではチェーンストア経営理論を採り入れ、消費者の視点に立った経営・サービスの改善・改革に取り組んでおります。チェーンストアの本場である米国においては、チェーンストアとしてマスのメリットを発揮できるようになるためには標準化された200店舗以上、本格的なマス・マーチャンダイジング・システムの“ご利益”が出るには500店舗以上の店舗が必要といわれています。当社グループでは店舗とオペレーションの標準化を進めるとともに、マス・マーチャンダイジング・システムを構築し、より多くの消費者の皆様により良いサービスを提供すべく、積極的な出店を継続してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの事業活動によりもたらせられた利益は、従来から既存株主に対して行っている安定した配当を維持しつつ、内部留保した利益を、「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という理念を実現させるため、長期10ヶ年計画に基づいてコアビジネスの拡大のために活用してまいります。これにより将来の企業価値が高められると確信しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、チェーンストア経営理論に基づき全国に積極的な出店をしておりますが、安定的な成長の維持・収益力の向上を図るべく、中長期的な経営指標数値といたしまして、総資本経常利益率（ROI）10.0%の目標数値を掲げております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコを大衆の時間消費型レジャーに改革するという企業理念を経営活動の柱として進めます。以下の具体的な施策に加えて、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの充実を通して、あらゆるステークホルダーとの調和を重視した経営執行を目指します。

多店舗化の推進

当社は、平成18年3月期末現在272店舗を有しており、平成19年3月期には35店舗の新規開店を予定しており同期末には307店舗体制となる見込みであります。さらなるマスマリットの追求によって、より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供していくために、今後も長期経営計画に則り、特定地域にとどまらない多店舗展開を継続してまいります。

ローコスト化の推進

建物、設備に関しては、ネオンサインなどの華やかな装飾・設備を排除し、消費者にとって必要な空間・設備を確保しつつも必要最低限の投資に抑えており、建築あるいは設備工事においては、競争入札やリバースオークションの導入によって、さらなるコストダウンを図っております。また店舗設計や設備の標準化の結果として、大量仕入れによるコストダウンを図っております。

お客様により快適な遊技空間を提供しながら、さらなるコストダウンを実現するために、新型標準店舗の開発を推進中であります。

大衆娯楽としての商品（遊技機）の提供

当社グループでは近年顕著となってきている遊技機の射幸性の高まり、新台の導入競争によるパチンコ業界全体の利益率の圧迫傾向に懸念を抱いており、比較的低額で遊技可能な、高確率・少出玉の遊技機を中心とした「遊べるコーナー」を平成16年10月より全店舗で展開してまいりました。

この「遊べるコーナー」スタート前の平成16年4月現在における全パチンコ台数の中での「中・低玉価機械(比較的低額で遊技可能な機械)」の設置比率は、11.1%のウェイトでありましたが、平成18年3月期末現在では28.5%に拡大し、お客様のニーズに対応した多様性のある遊技機械の提供を可能としております。

平成17年10月には遊技機の分析・開発に特化した組織として「商品部」を設置し、遊技機メーカーとの共同による当社オリジナル仕様のOEM機・プライベートブランド機の開発を課題に進めており、「遊べるコーナー」の充実・拡大とともに、今後も時間消費型レジャーとしてのパチンコ・パチスロをお客様にご提案してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、近年、チェーンストア理論に基づく積極的な店舗展開により、急速な発展を遂げてまいりました。今後も、従来の企業戦略をより充実・発展させるとともに、諸課題の解決にあたり、健全娯楽・大衆娯楽としてのパチンコホール事業の確立に邁進する所存です。

企業戦略の達成により当社グループは、単にパチンコホール事業者ということではなく、大衆に真のサービスを提供出来るチェーンストア企業グループとして、確固たるポジションを目指してまいります。

(1) 事業拡大に向けた取組みについて

健全娯楽としてのパチンコホール業の確立について

当業界におきましては、「高い射幸性を示す遊技機の抑制」と「遊技機の不正改造の防止」を主な目的として、平成16年7月に遊技機規則の改正が行われました。

当社グループといたしましては、この規則改正の目的に則り、多くの方々に安心して楽しんで戴ける遊技環境を提供することが社会的使命であり経営が対処すべき課題でもあると認識いたしております。具体的な施策としては、射幸性の高い遊技機の導入は一定数に抑え、さらには比較的射幸性の低い遊技機を中心とした「遊べるコーナー」の充実・拡大により、新規顧客の増加による市場拡大に取り組んでまいります。

チェーンストア企業としてのマスマリットの追求について

パチンコホールを真のチェーンストア企業とするため、長期経営計画に則り、継続して多店舗化によるマスマリットの追求を図ってまいります。当社のパチンコホール店舗数は平成16年6月に200店舗を突破いたしました。今後も長期経営計画に則り、特定地域にとどまらない多店舗展開を継続してまいります。

また、出店にあたっては、木造のローコスト標準店舗での建設を基本として、徹底的な建設コストの削減に努めてまいります。

当社オリジナル仕様の遊技機開発について

パチンコホール事業では、いかに魅力的な遊技機を顧客に提供できるかが、最も大きな課題であります。また、新台の導入競争によるパチンコ業界全体の利益率の圧迫傾向も大きな問題であります。

このような課題に対処するため、当社グループでは、当社グループが持つ多店舗の店舗データをもとに、遊技機メーカーとの共同による当社オリジナル仕様のOEM・プライベートブランド遊技機の開発を進めており、時間消費型レジャーとしてのパチンコ・パチスロをお客様に提案してまいります。

標準店舗展開というインフラの優位性を生かしたチェーンストア指向の新業態開発について

当社グループは、既に日本全国44都道府県へ出店し、地域社会や行政との強い信頼関係を構築してきております。全国への標準店舗展開というインフラの優位性を生かしたチェーンストア指向の新業態開発も今後の課題の一つとらえております。

当社グループ企業集団としての成長戦略について

当社グループ企業の目的は、コアビジネスの拡大に対応して、グループ間インフラとして共通化が可能な周辺業務を集約化することによる効率化を推進します。具体的には、ダイナムグループ各社の給与計算、会計業務等のインフラを事務代行する「(株)ダイナム情報処理」、店舗、事務所等の契約管理および従業員寮・社宅管理等の業務を集中管理する「(株)ダイナム土地建物」、グループ社員の出張等における旅券等の手配を集中管理する「(株)チンギスハーン旅行」(非連結)などがあります。

一方、より高い専門性が求められる個別業務をグループ化し、機能強化を進めます。

具体的には、遊技機の商品企画・データ収集・分析および遊技機開発企画に特化する「(株)ピー商品企画」、遊技機のリース・ファイナンスおよび中古機販売に特化する「(株)パチンコリース」、店舗デザインおよび建築資材を開発提供する「(株)ダイナミックデザイン」、店舗運営における飲食およびクリンリネスなどのサービスを提供する「(株)日本ヒューマップ」などがあります。

将来的にはグループとして培ったノウハウを生かし、パチンコホールビジネスにおけるアウトソーシング企業としての収益性を確立することを目指します。

(2) 内部管理体制の強化等について

組織・人材力の強化について

当社は、積極的な多店舗展開を実施しているため、店舗責任者であるストアマネジャーの育成や若手従業員のスキルアップは、経営にとっての最大の課題の一つであります。

当社では、人材育成の拠点とすべく、平成8年に北海道苫小牧市及び東京都葛飾区に、平成13年に静岡県伊東市に、平成16年に山口県下関市に研修所を設置し、各種の階層別研修やマネジャー昇格時の研修を実施しております。また、マネジメントや技術的な研修だけでなく、年1回全社員が参加して各人の生き方を考える場としての、「人生大学」を実施するなど、人間教育にも力を入れております。

一方、若手社員を中心として、チェーンストア理論を中心とした海外研修を含めた社外研修に積極的に参加させるとともに、IT技術を利用したeラーニングシステムを開発するなどの工夫をしております。

当社グループでは、今後もこれらの研修をより一層充実させ、積極的な人材開発を行い、企業の成長力の維持に努めてまいります。

内部管理体制の強化について

当社では、急速な業容の拡大に伴い、購買業務等において、その業務処理件数が飛躍的に拡大しております。このような大規模な業務処理を円滑に処理し、内部管理体制の強化を図ることは、当社にとって大きな課題となっております。

現在、これらの問題に対処すべく業務改善、コンピュータシステム更新のためのプロジェクトチームを発足させ、業務フロー全般を見直し、内部管理体制整備に取り組んでおります。

物流体制の強化

当社グループにおける最も重要な機器である遊技機等の物流・管理は大きな課題であります。平成18年3月末現在の店舗設置台数で12万台を超える遊技機等の物流体制を整備するため、平成17年7月より物流拠点としてディストリビューション・センターを開設するなど、物流技術の開発を含めた管理体制の構築に着手しております。

今後は、これらの体制をより充実させ、競争力の確保に繋がりたいと考えております。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、中国市場をはじめアジア市場への順調な輸出拡大、更に国内設備投資の増大及び雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の伸び、企業収益の改善などを背景に、平成17年暦年ベースでの実質GDPは前年比2.7%増となりました。欧米経済の減速や原油・素材価格の高騰など先行きの懸念材料はあるものの、景気は踊り場を脱し回復局面にあるものと見られております。

パチンコホール業界の市場動向等については、「レジャー白書2005」(財団法人社会経済生産性本部)によれば、貸玉料を基準とした市場規模は、平成16年度で29兆4,860億円(前年度比0.5%減)と推計しております。また1人当たり年間平均支出金額は、同111,000円となり前年度比では1.6%の微減となりました。一方参加人口の面では前年比50万人(2.8%)増の1790万人と微増しております。また、警察庁発表「平成17年における風俗関係事犯等について」によれば、店舗数は平成7年の18,244軒をピークに減少を続けており、平成17年度末ではパチンコ店12,913軒(前年比931軒減)、パチスロ専門店2,252軒(同479軒増)、計15,165軒となっております。機械台数は、平成9年以降は増加傾向にあり、平成17年末におきましてはパチンコ遊技機2,960,939台(前年比116,598台減)、パチスロ遊技機1,936,476台(同増49,237台)の計4,897,415台となっております。

このようにパチンコホール業界は、市場規模の面では、81兆3,190億円の余暇市場全体の約36%を占め(レジャー白書)、大衆娯楽としての評価は確立されており、その他雇用・納税等を通じての社会経済面の貢献など日本経済における役割は大きなものとなってきております。ここ数年においてパチスロ機を中心とした高い射幸性、ヘビーユーザーに頼った営業などが業界全体の課題として懸念されておりましたが、「高い射幸性を示す遊技機の抑制」と「遊技機的不正改造の防止」を目的として、平成7年以来約8年ぶりとなる遊技機規則の改正が平成16年7月に行われました。パチンコ遊技機においては、比較的低額で遊技可能な遊技機が各社から販売され、またパチスロ遊技機においても、昨年秋以降新規則に対応した遊技機が販売されるなど本来の国民大衆娯楽、時間消費型レジャーとしてのパチンコへの回帰が期待されます。

以上の業界環境の中、当社グループは、チェーンストア経営企業の社会的な使命であります「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という理念の下、積極的な店舗展開等の諸施策を実施いたしました。その具体的な取組みとして、平成16年10月以降全店舗に、射幸性が低く高確率で比較的安く遊ぶことができるパチンコ遊技機を揃えた「遊べるコーナー」を設置し、その比率を拡大しております。

その結果、当期売上高は1兆1,862億36百万円(前期比10.0%増)と増収となりました。一方、経常利益は、153億18百万円(同14.4%減)と前期比減益となりましたが、これは期中において、平成18年度以降に検定期限が到来することにより店舗に設置できなくなるパチスロ遊技機14,294台を先行して解約・除却したことによる売上原価の増加19億25百万円を計上したことが主因であります。また、当期より強制適用となった固定資産減損会計に準拠し、中間期に当社の3店舗(燕・上越・藤野)及び子会社(株)日本ヒュウマップの4店舗、下期に当社の3店舗(綾瀬西口・名取・釧路宝町)、合計10店舗について17億12百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。よって法人税等調整前当期利益は131億53百万円(前期比3.8%増)、当期純利益は62億96百万円(前期比7.5%減)となりました。なお、株主資本比率は37.7%、株主資本当期純利益率は11.3%と、業況全般として安定した数値を維持しております。

2. 財政状態

<連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況> (百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期 (当期)
総 資 産	144,931	156,206
株 主 資 本	52,877	58,825
有 利 子 負 債	73,815	74,484
現金及び現金同等物の期末残高	13,664	13,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,013	34,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,338	35,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,947	264

総資産は、前期末と比べて112億75百万円増加し、1,562億6百万円となりました。主な内訳としては、新規出店に伴う建物及び構築物の増加59億98百万円、連結子会社である(株)パチンコリースの遊技機購入による工具器具備品の13億21百万円増、たな卸資産の8億37百万円増、繰延税金資産(短・長)の14億71百万円などです。

有利子負債は、当期末の有利子負債の残高は744億84百万円となり、6億68百万円増加しました。新規出店投資等の設備投資へ対応として、シンジケートローン等の長期安定資金を取り入れたことによります。当期末の流動比率は48.9%で前期比4.4ポイント低下しました。これは、社債のうち40億円が1年以内償還予定となり流動負債に振り替わったことが主因であります。

資本合計は、前期末と比べて59億47百万円増加し、588億25百万円となりました。主な要因としては当期純利益62億96百万円を計上したことによるものであります。これにより当期末の株主資本比率は37.7%と、前期末(36.5%)に比べ1.2ポイントの上昇となりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期と比較して1億49百万円減少し、348億64百万円となりました。主要な費目は以下の通りであります。

減価償却費は前期より10億55百万円増加し96億36百万円となりました。また、遊技機にかかわる減価償却費であるパチンコ機械費は154億84万円と、前期比23億70百万円減少いたしました。これらに当期より適用開始した減損損失17億12百万円を加えた3費目の合計は前期比3億97百万円の増加となりました。

法人税等の支払額は、当期は65億87百万円となり、前期の44億91万円と比較して20億96百万円の増加となり営業活動によるキャッシュ・フローを押し下げました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して71億11百万円減少し、352億26百万円となりました。当期においては、新規出店42店舗及び改装リニューアルに関わる設備投資と連結子会社(株)パチンコリース取扱遊技機の購入による有形固定資産の取得が、332億57百万円と前期比77億18百万円減少したことが主因であります。

この結果、投資活動差引き後のキャッシュ・フローは、3億62百万円のマイナスとなり、前期比では69億62百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、新規出店及び遊技機の購入に伴うキャッシュ・フローへの機動的な対応と資本効率の向上及び安定的な流動性確保を目的に諸施策を進めてまいりました。長期設備投資資金への安定的な対応として、32金融機関からなる210億円のシンジケートローンを組成、流動性確保の観点からは、CP発行枠100億円及び200億円のコミットメントラインを設定し、安定した事業活動の展開を支えるべく対応いたしております。

	第 37 期 平成 16 年 3 月期	第 38 期 平成 17 年 3 月期	第 39 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	36.3	36.5	37.7
債務償還年数 (年)	4.3	2.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	32.1	29.6

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて当連結会計年度末において投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

1. 当社の事業構造上のリスクについて

(1) 営業方針について

当社は、パチンコホール営業を本来の大衆娯楽として、安い投資で遊べる遊技に改革すべきと考えております。具体的には、現行遊技機の中でも少ない投資金額で遊べる（中低玉価）遊技機を積極的に設置し、遊べるコーナーとして顧客に提供いたしております。さらに、遊技機メーカーとの共同開発により、射幸性の低い遊技機の開発に努めております。

しかしながら、平成14年から15年にかけて社会問題化した爆裂機問題にあるように、一部の顧客は射幸性の高い遊技機への選好が強く、現状での当社施策は短期的には一部の顧客が他ホールに移るリスクも想定されます。当社としては、コンプライアンス重視とともに社会に信頼と安心を与えるパチンコホール業への改革を目指しており、上記施策の徹底を通して減少した遊技人口の回復を図る所存であります。

(2) 出店政策について

出店政策におけるリスクは、現行の立地条件による出店可能地域の問題があります。多店舗化により、選択可能な商圏は狭小することが予想されます。

これに対しては、現在進めております「ローコスト標準店舗施策」により、立地条件の見直しを通して、新たな商圏への出店が可能となることが想定されております。

(3) 法的規制の面

当社グループが主たる事業とするパチンコホール営業は、「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風適法」といいます。）に基づき、各営業店舗の所在地の都道府県公安委員会の許可・認可が前提となっております。

この許可・認可の根拠法令は、風適法、同法施行規則、内閣府令、解釈運用基準などに多岐わたる事に加えて、日常行われている行為についての詳細な基準が設けられていることから、パチンコホール営業の事業継続においての業法上のリスクの大きさを懸念する向きもあります。

しかし、当社は創立40期を迎え、平成18年3月末現在で全国44都道府県に272店舗の直営店を出店し、各営業所管轄の全国都道府県公安委員会を始めとして監督行政から、過去において事業リスクに繋がる様な処分を受けている事実はありません。

それ故、当社の日常の営業行為が、業法上の問題を理由に、事業継続が毀損される様なリスクが発生する懸念は極めて小さいものと判断いたしております。

その中で業法解釈において主要な論点になるものと想定される「景品交換所の行為と風営法第23条」におきましても、下記記載の通り法令遵守のための業務システムが構築されており、事業継続リスクに繋がる懸念は無いものと判断いたしますが、今後規制等に重大な変更等が加えられた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(景品交換所での行為と風適法第23条について)

風適法第23条第1項において、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買取することを禁止しております。

しかし、当社の店舗外の景品交換所で行われている行為は、顧客が遊技で獲得した玉、メダルを、顧客自身

の判断・意思で交換賞品を選択したうえで、顧客の判断、意思で店舗外の場所で換金などを申し入れているものです。この店舗外の換金する場所（景品交換所）は当社グループとは関係のない独立した法人であります。また、景品交換システムに関する警察庁のいわゆるカジノ議連（注1）への回答（注2）と照らしても、風適法23条第2号および同法施行条例に違反していないものと判断しております。

なお、当社グループは景品交換に係る行政処分を過去に受けたことはありません。

(注)1. 国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟

2. 「風適法においては、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買い取ることを禁止しているが、第三者が客から買い取ることを禁止しているわけではない。従って、現在行われている換金行為のうち、営業者と関係のない第三者が客から賞品を買い取ることは、直ちに違法となるものではない。（平成15年6月25日）」

また、当社は、平成14年から平成15年にかけて社会問題化した射幸性の高いパチスロ機問題においても、各公安委員会による検定取消処分の決定（平成15年10月）以前の平成15年6月には、全国他ホールに先駆け全台を自主的に撤去するなど、法令順守の姿勢には厳格なものがあります。

加えて、当社は年間30～50店舗の新店開店を実施しております。新規出店における許可申請に際し、風適法第3条(営業の許可)による許可を受けるにあたり同第4条(許可の基準)が遵守されていることが必要になります。同第4条に照らし合わせると、当社が営業しているパチンコホールは、全て過去5年間に当社および経営者又は経営幹部は、不当な行為等により人的欠格事由に該当する様な処分等を受けたことがないことは立証されます。

しかしながら、平成18年1月30日、北海道公安委員会より、当社美しが丘店に対する「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」違反に伴う、10日間の営業停止処分の通知を受けました。その処分理由は、当社への景品納入業者であります(株)三井からの景品商品(棚貸し委託販売方式)に偽ブランドが混入していたという事実からであります。同社は、ブランド関連を含めた景品取扱業者の中で最大手であり、全国ホール経営企業のみならず、ブランド品流通においても主要業者の地位にあったことから、当社は偽ブランド品であるという認識は全くなかったものの、当該処分を厳粛に受け止め、社内管理体制の構築の徹底を図りました。

具体的には、最終流通段階で真贋を個々に確認することが困難であるブランド景品の取扱いの廃止、高額商品の「委託販売方式」の廃止及び商品の選定から品質の維持管理・管理に至るまでを一元管理するための組織再編、今後の300店舗を超える体制に対応した発注・納品・検品・請求・支払を本部で集中管理するための組織再編、ダイナムグループ「倫理行動規範」の作成及び全お取引先と対等な関係で適法取引を守ることを確認した「合意書」の締結 など、社内外に向けてコンプライアンスを重視する企業姿勢の徹底を図りました。

当社においては、前述の社内管理体制の維持・管理を継続すると共に、その社内監査・監視体制に注力する方針であり、今後においては行政処分等の違反事例の発生する蓋然性は極めて低いものと判断します。

(4) 人的資源に関するリスク

当社グループの拡大において必要となる人的資源の制約は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「パチンコを大衆娯楽にする」という企業理念の実現には、1,000店舗以上でのチェーンストア・オペレーションによる経営が必要とされます。それには、投入すべき人的資源の量・質の確保が必須の条件であり、一時的でも人的資源の制約は、事業活動の展開におけるリスクになる可能性があります。

また、当社グループの新規事業の展開においては、新規ビジネスプランの立案・評価及び実行、指揮、監督などの多様な人的資源が必要となります。当社グループは、春・秋の定期採用に加えて、他分野及び多方面・他業種からの中途採用を恒常的に実施することで、人的資源の制約の軽減に努めております。

(5) 業務運営上の不正行為に関するリスク

当社グループは内部統制管理を徹底いたしておりますが、事業運営の過程における不正行為の100%排除を保証することは不可能であり、かかる不正行為は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは法令及び社内規定を厳守すべく、法務部門、内部監査部門の拡充及び常設の危機管理委員会、情報セキュリティ委員会活動を通して内部統制の徹底を図っております。しかし、広範囲な地域で事業活動を運営することから日常業務についてはストアマネジャーを責任者とした分権的対応にならざるを得ず、全ての行為を都度社内規定に照らして管理することを100%保証することは不可能であります。結果として不正行為が発生した場合は、当社グループへの業績等に与える影響は無視できないものであります。

万一かかる不正行為が発生した場合は、前述の2部門、2委員会を緊急招集し、リスクを管理し、拡大を未然に防ぐ体制を整えております。

(6) CSR（企業の社会的責任）に関するリスク

誠実な顧客対応を基本とした全てのステークホルダーとの関係及び環境への配慮などCSR理念への取組みは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは全国各地でパチンコホール営業を展開しており、全国様々な風土・文化における顧客＝消費者との関係、従業員を含めたステークホルダーとの良好な関係を保持できなければ、それぞれの地域での事業継続のリスクとなります。加えて、環境への配慮としては、健康増進法に適應できる店舗環境の整備が必要となります。当社グループは、パチンコホールへの来店を嫌う最大の要因の一つとなっている喫煙問題について、遊技機間の強制排煙装置などの設備開発に努めるなど、CSR理念の発展が、事業リスクにはならないような活動を進めております。なお、平成17年4月に、CSR活動を担当する部門としてCSR推進部を新設いたしております。

(7) 遊技機に関するリスク

パチンコホール営業の商品である遊技機の開発・販売状況は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

パチンコ・パチスロ遊技機の製造は、風適法に基づき、国家公安委員会規則で定められた「技術上の規格」に適合した遊技機を、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県公安委員会の型式検定を経て、パチンコホールに設置されます。遊技機の製造に伴う規制の複雑さ及び今回の規則改正等における様式の変更などに適合した遊技機の供給については、パチンコホール営業者は全てを遊技機製造業者の開発力に委ねざるを得ない状況にあります。加えて、射幸性の高い遊技機の過剰な供給継続により、遊技機全般のライフサイクルが短縮化するなどの影響が出て来ております。そのため、パチンコホール営業における遊技機にかかわる費用はここ数年大きな負担となって来ており、経営数値に与える影響など事業活動における無視出来ないリスクであります。

今後は、お客様の期待感に応えられる遊技機をいかに開発・供給するかが重要な課題となります。当社グループは、44都道府県にわたる272店舗（平成18年3月末）での営業活動を通して、最もお客様の要望に応えられる立場であることから、お客様の期待を反映する遊技機の開発が使命と考えております。お客様の立場に立った遊技機の研究・開発により、現在の遊技機の購入に伴うリスクの軽減を図ることが出来ます。

2. その他の事業活動に与えるリスクについて

(1) 金利の変動に関するリスク

当社グループは自社所有資産による店舗展開を進めております。一方の調達手段としての金融機関借入等の有利子負債は金利変動に係るリスクを有しており、金利の著しい変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの平成18年3月末長期有利子負債残高は728億円となり、国内景気の回復による金利上昇基調は支払利息の増加をもたらし、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、金利変動が経営に及ぼす影響を極力排除するため、長期資金のうち110億円を固定金利の社債発行で調達するとともに金融機関の借入についても51.8%を固定金利化しており、変動金利での借入を298億円まで圧縮しております。

(2) 新規事業投資に関するリスク

当社グループは、コアビジネスに係る周辺事業の効率化に寄与することやチェーンストア展開上での新業態開発などを目的とした新会社の設立・出資を行っておりますが、全ての投資を採算ベースにのせることは現実的には難しく、この出資によって不採算や撤退による多額の損失の発生が起こる可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産		21,118	14.6	22,876	14.6	1,758
現金及び預金		14,091		13,960		131
たな卸資産		4,034		4,872		837
繰延税金資産		1,233		2,033		799
その他の		1,759		2,011		252
貸倒引当金		0		1		0
固定資産		123,812	85.4	133,329	85.4	9,516
1 有形固定資産		105,009	72.4	112,013	71.7	7,003
建物及び構築物	1	52,410		58,408		5,998
工具、器具及び備品		23,842		25,163		1,321
土地	1	26,649		26,064		584
建設仮勘定		2,107		2,376		268
その他の		0		0		0
2 無形固定資産		5,489	3.8	6,210	4.0	721
3 投資その他の資産		13,313	9.2	15,105	9.7	1,791
投資有価証券	1,2	1,325		1,570		244
長期前払費用	1	3,344		3,842		498
差入保証金	1	6,387		6,843		456
繰延税金資産		537		1,210		672
その他の	1,2	1,814		1,738		76
貸倒引当金		96		99		3
資産合計		144,931	100.0	156,206	100.0	11,275

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		39,619	27.3	46,810	29.9	7,191
買 掛 金		1,325		1,132		192
短 期 借 入 金	1	20,367		21,324		957
1年以内償還予定の社債		600		4,000		3,400
未 払 法 人 税 等		3,579		5,414		1,835
未 払 金		5,683		8,269		2,586
そ の 他		8,064		6,668		1,396
固定負債		52,433	36.2	50,570	32.4	1,863
社 債		10,000		7,000		3,000
長 期 借 入 金	1	40,848		42,160		1,311
退職給付引当金		845		965		119
役員退職慰労引当金		271		301		29
そ の 他		468		143		324
負債合計		92,053	63.5	97,380	62.3	5,327
(資本の部)						
資本金	3	5,000	3.4	5,000	3.2	-
資本剰余金		28	0.0	28	0.0	-
利益剰余金		48,023	33.1	53,895	34.5	5,871
その他有価証券評価差額金		81	0.1	156	0.1	75
自己株式	4	255	0.1	255	0.1	-
資本合計		52,877	36.5	58,825	37.7	5,947
負債・資本合計		144,931	100.0	156,206	100.0	11,275

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
営業収益		1,078,170	100.0	1,186,236	100.0	108,066	10.0
営業原価		1,046,476	97.1	1,156,986	97.5	110,510	10.6
営業総利益		31,693	2.9	29,249	2.5	2,443	7.7
販売費及び一般管理費	1	13,288	1.2	13,471	1.2	183	1.4
営業利益		18,405	1.7	15,777	1.3	2,627	14.3
営業外収益		1,095	0.1	1,289	0.1	194	17.7
受取利息		24		29		4	
受取配当金		15		16		0	
不動産等賃貸収益		287		326		39	
中古遊技台斡旋手数料		274		181		93	
リサイクルカード受入益		229		296		66	
受取保険金		127		139		12	
その他		136		301		164	
営業外費用		1,601	0.1	1,749	0.1	148	9.3
支払利息		1,097		1,168		70	
ソングケートン等手数料		308		423		115	
その他		195		157		37	
経常利益		17,899	1.7	15,318	1.3	2,581	14.4
特別利益		9	0.0	-	-	9	100.0
貸倒引当金戻入額		9		-		9	
特別損失		5,239	0.5	2,164	0.2	3,074	58.7
固定資産売却損	2	-		16		16	
固定資産除却損	3	137		338		201	
旧検定機遊技台解約リース料		38		-		38	
旧検定機遊技台解約除却損		4,229		-		4,229	
減損損失	4	-		1,712		1,712	
その他		834		97		736	
税金等調整前当期純利益		12,670	1.2	13,153	1.1	483	3.8
法人税、住民税及び事業税		6,242	0.6	7,778	0.7	1,535	24.6
法人税等追徴税額		-	-	601	0.0	601	-
法人税等調整額		377	0.0	1,522	0.1	1,144	302.9
当期純利益		6,805	0.6	6,296	0.5	509	7.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減
		金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-		28	28
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		28		-		28
資本剰余金期末残高			28		28	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			41,662		48,023	6,361
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		6,805	6,805	6,296	6,296	509
利益剰余金減少高						
1. 配当金		404		404		
2. 役員賞与		18		19		
(うち監査役賞与)		(1)		(2)		
3. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		21	443	-	424	19
利益剰余金期末残高			48,023		53,895	5,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,670	13,153
減価償却費		8,581	9,636
減損損失		-	1,712
パチンコ機械費	1	17,854	15,484
退職給付引当金の増加額		122	124
役員退職慰労引当金の増加額		24	31
貸倒引当金の増加額(減少額)		11	13
受取利息及び受取配当金		40	45
支払利息		1,097	1,168
為替差益		6	3
子会社株式売却損		-	4
固定資産除却損		137	304
固定資産売却損		-	16
売上債権の増加額		20	113
たな卸資産の増加額		583	837
仕入債務の増加額		47	192
未払消費税等の増加額(減少額)		547	205
役員賞与の支払額		18	19
その他		264	2,374
小計		40,572	42,606
利息及び配当金の受取額		24	24
利息の支払額		1,092	1,178
法人税等の支払額		4,491	6,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,013	34,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		576	492
定期預金の払戻による収入		674	527
有形固定資産の取得による支出		40,976	33,257
有形固定資産の売却による収入		-	10
無形固定資産の取得による支出		845	1,092
貸付けによる支出		141	340
子会社株式の取得による支出		148	102
子会社株式の売却による収入		35	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	5
投資有価証券の取得による支出		-	66
その他		360	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,338	35,226

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		17,895	12,200
短期借入金の返済による支出		16,545	14,150
長期借入れによる収入		22,000	21,040
長期借入金の返済による支出		13,038	16,820
社債の発行による収入		2,000	1,000
社債の償還による支出		-	600
コマーシャルペーパーの発行による収入		20,000	10,100
コマーシャルペーパーの償還による支出		22,000	12,100
自己株式の売却による収入		543	-
自己株式の取得による支出		503	-
配当金の支払額		404	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,947	264
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	1
現金及び現金同等物の増減額		2,629	96
現金及び現金同等物の期首残高		11,018	13,664
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高	3	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	4	13,664	13,568

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース (株)ダイナミックデザイン (株)ピー商品企画 (連結の範囲の変更) 上記のうち(株)ダイナミックデザイン及び(株)ピー商品企画については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)チングスハーン旅行 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース (株)ダイナミックデザイン (株)ピー商品企画 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ダイナミック・ビジネス・カレッジは当連結会計年度において、全株式を第三者へ売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)チングスハーン旅行 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、他5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、他5社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～22年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>預り商品の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,712百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は1,712百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資(96百万円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が施行されたことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資事業有限責任組合に対する出資は125百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」は、資産総額の100分の5以下となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未払金」の金額は5,683百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において「負債及び資本の合計額」の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」は5,683百万円であります。</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)</p> <p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」「企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割234百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,865</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,295</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,015</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,092</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,272</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,556,718株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式188,000株であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,320</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	8,865	土地	18,295	投資有価証券	19	差入保証金	815	建設協力金	1,019	合計	29,015		百万円	短期借入金	180	長期借入金	32,092	(1年以内返済予定額を含む)		合計	32,272		百万円	投資有価証券(株式)	389	出資金	3	普通株式	32,556,718株		百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	17,300	借入実行残高	980	差引額	16,320	<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,913</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,816</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,014</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,174</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,556,718株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式188,000株であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,640</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,444</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	7,145	土地	15,913	差入保証金	807	建設協力金	948	合計	24,816		百万円	短期借入金	160	長期借入金	30,014	(1年以内返済予定額を含む)		合計	30,174		百万円	投資有価証券(株式)	492	出資金	3	普通株式	32,556,718株		百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	23,640	借入実行残高	1,196	差引額	22,444	(株)チングスハーン旅行	7百万円
	百万円																																																																																
建物及び構築物	8,865																																																																																
土地	18,295																																																																																
投資有価証券	19																																																																																
差入保証金	815																																																																																
建設協力金	1,019																																																																																
合計	29,015																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	180																																																																																
長期借入金	32,092																																																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																	
合計	32,272																																																																																
	百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	389																																																																																
出資金	3																																																																																
普通株式	32,556,718株																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	17,300																																																																																
借入実行残高	980																																																																																
差引額	16,320																																																																																
	百万円																																																																																
建物及び構築物	7,145																																																																																
土地	15,913																																																																																
差入保証金	807																																																																																
建設協力金	948																																																																																
合計	24,816																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	160																																																																																
長期借入金	30,014																																																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																	
合計	30,174																																																																																
	百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	492																																																																																
出資金	3																																																																																
普通株式	32,556,718株																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	23,640																																																																																
借入実行残高	1,196																																																																																
差引額	22,444																																																																																
(株)チングスハーン旅行	7百万円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> </table>		百万円	給与手当	3,315	福利厚生費	2,279	退職給付費用	124	役員退職慰労引当金繰入額	31	広告宣伝費	1,370	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>		百万円	給与手当	3,517	福利厚生費	2,594	退職給付費用	129	役員退職慰労引当金繰入額	40	広告宣伝費	383	貸倒引当金	13																		
	百万円																																												
給与手当	3,315																																												
福利厚生費	2,279																																												
退職給付費用	124																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31																																												
広告宣伝費	1,370																																												
	百万円																																												
給与手当	3,517																																												
福利厚生費	2,594																																												
退職給付費用	129																																												
役員退職慰労引当金繰入額	40																																												
広告宣伝費	383																																												
貸倒引当金	13																																												
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>		百万円	工具、器具及び備品	1	土地	14	電話加入権	0	合計	16																																		
	百万円																																												
工具、器具及び備品	1																																												
土地	14																																												
電話加入権	0																																												
合計	16																																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	7	工具、器具及び備品	129	合計	137	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	177	工具、器具及び備品	125	撤去費用	34	合計	338																										
	百万円																																												
建物及び構築物	7																																												
工具、器具及び備品	129																																												
合計	137																																												
	百万円																																												
建物及び構築物	177																																												
工具、器具及び備品	125																																												
撤去費用	34																																												
合計	338																																												
<p>4. _____</p>	<p>4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燕店 (新潟県燕市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>上越店 (新潟県上越市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>藤野店 (北海道札幌市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>綾瀬西口店 (東京都足立区)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>名取店 (宮城県名取市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>釧路宝町店 (北海道釧路市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>OSF川越店 (埼玉県川越市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>OSF天台店 (千葉県千葉市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>OSF相模原カフェ店 (神奈川県相模原市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>めん六や綾瀬東口店 (東京都足立区)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,712百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248	上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380	藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70	綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコ ホール	建物等	40	名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	160	釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	665	OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56	OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36	OSF相模原カフェ店 (神奈川県相模原市)	飲食店舗	建物等	25	めん六や綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27
場所	用途	種類	減損損失																																										
燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248																																										
上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380																																										
藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70																																										
綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコ ホール	建物等	40																																										
名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	160																																										
釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	665																																										
OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56																																										
OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36																																										
OSF相模原カフェ店 (神奈川県相模原市)	飲食店舗	建物等	25																																										
めん六や綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>減損損失の内訳(百万円)</p> <p>燕店 248(内、土地 97、建物 101、その他 49) 上越店 380(内、土地 237、建物 106、その他 35) 藤野店 70(内、建物 41、その他 29) 綾瀬西口店 40(内、建物 29、その他 10) 名取店 160(内、建物 102、その他 58) 釧路宝町店 665(内、土地 416、建物 138、その他 110) OSF川越店 56(内、建物 46、その他 10) OSF天台店 36(内、建物 31、その他 5) OSF相模原カフェ店 25(内、建物 23、その他 2) めん六や綾瀬東口店 27(内、建物 27、その他 0)</p> <p>なお、パチンコホールにおける資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>また、飲食店舗における資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.511%で割り引いて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 遊技台に係る減価償却費は「パチンコ機械費」の科目で処理したものであります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に加えた(株)イミック・ビジネス・ホールディングス等2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,091</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,664</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	20	固定資産	2	資産合計	22	流動負債	4	固定負債	-	負債合計	4		百万円	現金及び預金勘定	14,091	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	427	現金及び現金同等物	13,664	<p>1. 同左</p> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)イミック・ビジネス・ホールディングスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)イミック・ビジネス・ホールディングス株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>(株)イミック・ビジネス・ホールディングス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>(株)イミック・ビジネス・ホールディングス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,960</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,568</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	37	固定資産	31	流動負債	30	固定負債	16	株式売却損	4	(株)イミック・ビジネス・ホールディングス株式の売却価額	17	(株)イミック・ビジネス・ホールディングス現金及び現金同等物	22	差引：売却による支出	5		百万円	現金及び預金勘定	13,960	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392	現金及び現金同等物	13,568
	百万円																																																
流動資産	20																																																
固定資産	2																																																
資産合計	22																																																
流動負債	4																																																
固定負債	-																																																
負債合計	4																																																
	百万円																																																
現金及び預金勘定	14,091																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	427																																																
現金及び現金同等物	13,664																																																
	百万円																																																
流動資産	37																																																
固定資産	31																																																
流動負債	30																																																
固定負債	16																																																
株式売却損	4																																																
(株)イミック・ビジネス・ホールディングス株式の売却価額	17																																																
(株)イミック・ビジネス・ホールディングス現金及び現金同等物	22																																																
差引：売却による支出	5																																																
	百万円																																																
現金及び預金勘定	13,960																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392																																																
現金及び現金同等物	13,568																																																

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71	209	138
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53	54	0
	小計	135	273	138
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	44	41	2
	小計	44	41	2
合計		180	315	135

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当連結会計年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
非上場株式	50
非上場外国株式	339
(2) その他有価証券	
非上場株式	620

4. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、従来子会社株式として保有しておりました㈱大立の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。これは当連結会計年度中に㈱大立の株式を一部売却したこと及び同社が第三者割当増資を実施したことにより、関係会社に該当しなくなったため変更を行ったものであります。なお、当該変更が連結財務諸表に与えている影響はありません。

5. その他有価証券で満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	10	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10	-	10	-

当連結会計年度（平成18年 3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	71	332	261
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	45	45	0
	小計	116	378	261
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3	3	0
	小計	13	13	0
	合計	130	391	261

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当連結会計年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
非上場株式	50
非上場外国株式	442
(2) その他有価証券	
非上場株式	650
非上場外国株式	36

4．その他有価証券で満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1．債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2．その他	-	-	-	-
合 計	-	-	10	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利市場における利率上昇による借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約の相手方は優良銀行であり、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

当社は平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	855	998
(2) 未積立退職給付債務	855	998
(3) 未認識数理計算上の差異	10	33
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	845	965
(5) 退職給付引当金	845	965

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は565百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額271百万円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は577百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額142百万円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	176	184
(2) 利息費用	13	16
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4	10
小計	185	210
(4) その他(注)	303	357
合計	489	568

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税及び事業所税	295	346
賞与引当金損金算入限度超過額	942	1,123
預り商品否認	-	567
その他	-	0
計	1,238	2,038
評価性引当額	4	5
繰延税金資産 (流動) の純額	1,233	2,033
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	322	386
役員退職慰労引当金	109	120
投資有価証券減損額否認	64	64
貸倒引当金損金算入限度超過額	38	39
税務上の繰越欠損金	201	310
減損損失	-	583
固定資産償却限度超過額	50	101
その他	8	21
計	797	1,627
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	54	104
繰延税金資産 (固定) の純額の合計	742	1,522
評価性引当額	205	312
繰延税金資産 (固定) の純額	537	1,210
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延税金負債 (固定) の合計	0	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
住民税均等割	1.4	1.6
留保金課税	4.0	6.4
IT投資促進税制による法人税特別控除	1.0	0.3
追徴税額	-	4.6
更正による一時差異の増減	-	1.9
その他	1.9	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	52.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

パチンコホール事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名 又は会社 等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	佐藤すみ子 (当社代表取締役 社長の母)	-	-	-	なし	-	-	土地・建物の 賃借	25	前払費用	0
										差入保証金	5
									建物の賃貸	1	-

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の賃借については、不動産鑑定評価額に基づいております。

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名 又は会社 等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	佐藤すみ子 (当社代表取締役 社長の母)	-	-	-	なし	-	-	土地・建物の 賃借	12	-	-
								建物の賃貸	0	-	-
								土地・建物の 購入	212	-	-
								土地の売却	1	-	-
								保証金の返 還	5	-	-

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の賃借及び売買については、不動産鑑定評価額に基づいております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,633 円 01 銭	1株当たり純資産額 1,816 円 68 銭
1株当たり当期純利益金額 210 円 31 銭	1株当たり当期純利益金額 193 円 84 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,805	6,296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	19	21
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(19)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,785	6,274
期中平均株式数 (千株)	32,264	32,368

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

6.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
パチンコホール事業	958,841	1,048,434	9.3
その他の事業	354	309	12.9
合計	959,196	1,048,743	9.3

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
パチンコホール事業	1,077,133	1,185,464	10.1
その他の事業	1,037	772	25.5
合計	1,078,170	1,186,236	10.0

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。